

茨城県内企業の 2093 社が倒産リスクに直面 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』66 社、『建設業』47 社
高リスク企業が増加



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2025/09/24

茨城県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な茨城県内 2 万 8611 社のうち、2025 年 6 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 7.3%にあたる 2093 社となった。2024 年 12 月と比較すると 13 社増加した。業種別にみると『建設業』と『製造業』は半年前から高リスク企業が大きく増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT 活用による生産性向上、人材投資などの取り組みや早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営のカギとなる。

※倒産予測値とは

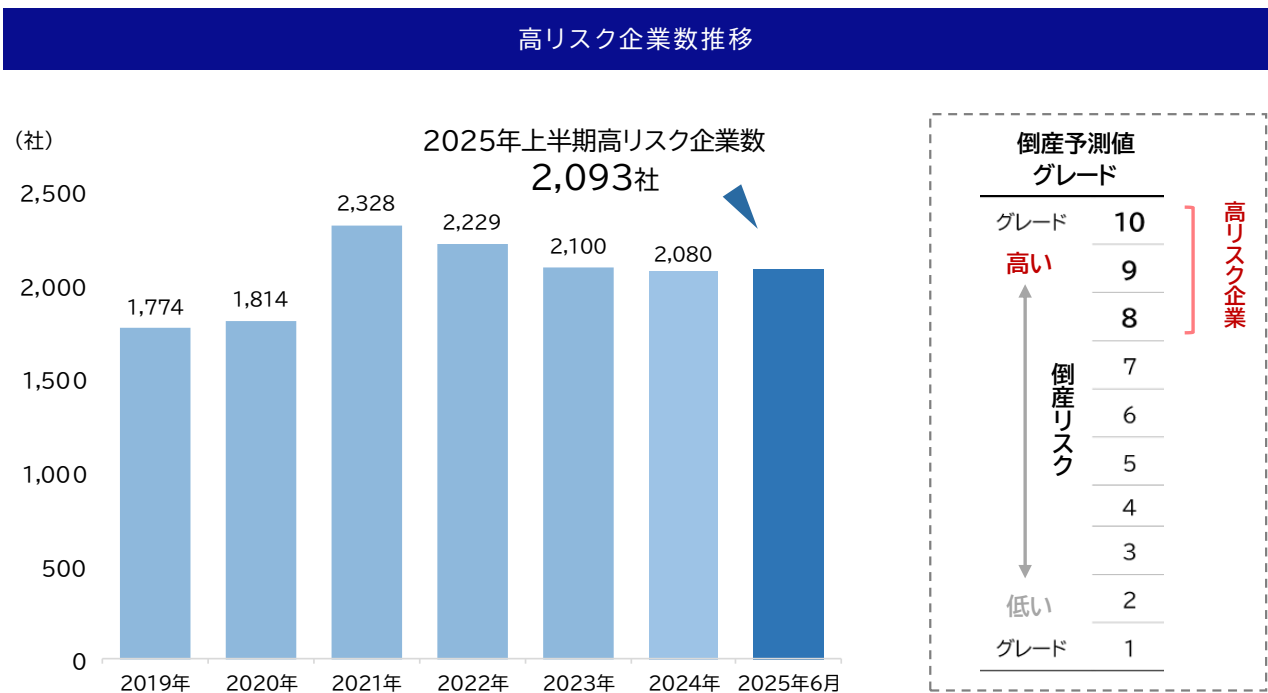
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025年上半期(1月～6月)の茨城県内倒産件数は73件であった。前年同期からは4件減少したが、上半期としては3年連続で70件を超える高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、特にリスクが高い企業(グレード8～10)を高リスク企業ととらえ、茨城県内企業についての分析を行った。

倒産リスクが高い企業は茨城県内で2093社、 2024年12月から13社増加

2025年6月時点で高リスク企業は、分析対象の2万8611社のうち7.3%にあたる2093社。半年前の2024年12月時点の2080社と比較すると13社の増加となった。全国での高リスク企業出現率は8.7%であり、茨城県(7.3%)はこれを下回っているが、倒産件数が高水準で発生するなか、リスクを抱える企業が多く存在することを表す結果となった。



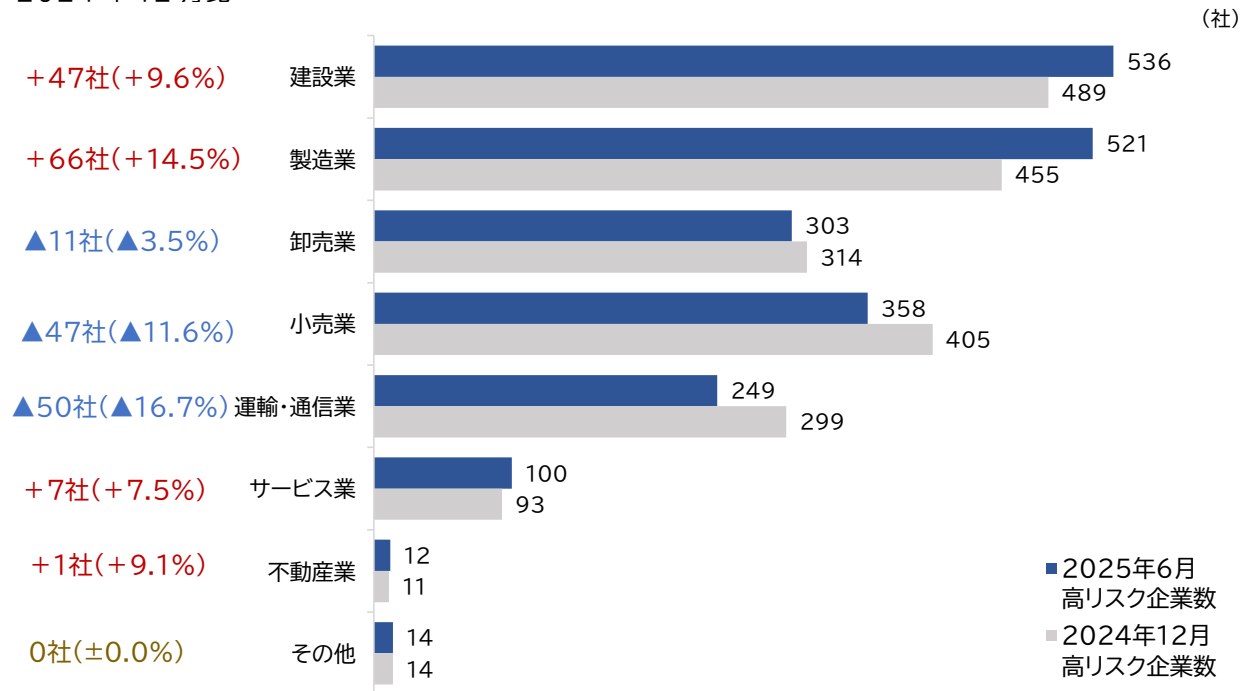
『建設業』が536社で最多、半年前から47社増加

高リスク企業数を業種大分類別にみると、『建設業』が536社と最も多く、2024年12月と比較すると47社増加した。次いで『製造業』が521社となり、66社増加した。

一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『運輸・通信業』(249社)で、2024年12月から50社減少した。次いで『小売業』(358社)が47社減と続いた。

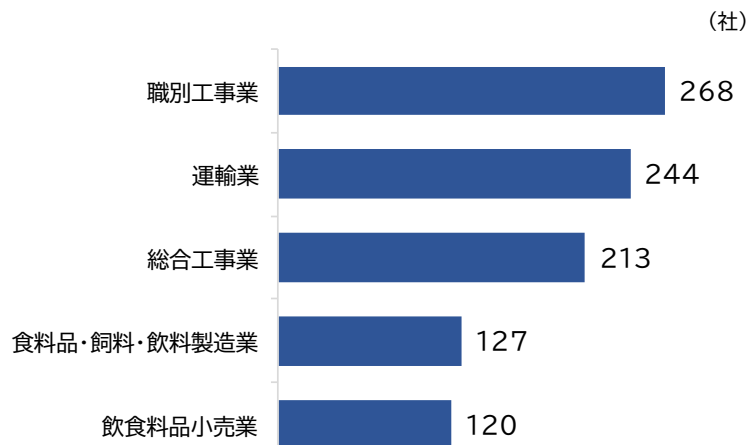
業種大分類別 高リスク企業数

<2024年12月比>



業種を細かくみると、高リスク企業数で最も多かったのは「職別工事業」の268社だった。次いで、「運輸業」(244社)、「総合工事業」(213社)、「食料品・飼料・飲料製造業」(127社)、「飲食料品小売業」(120社)が続いた。高リスク企業数上位5業種のうち、2業種を『建設業』が占めた。また、上位5業種には入らなかったものの、「飲食店」(109社)も100社を上回った。

高リスク“企業数”TOP5(業種中分類)

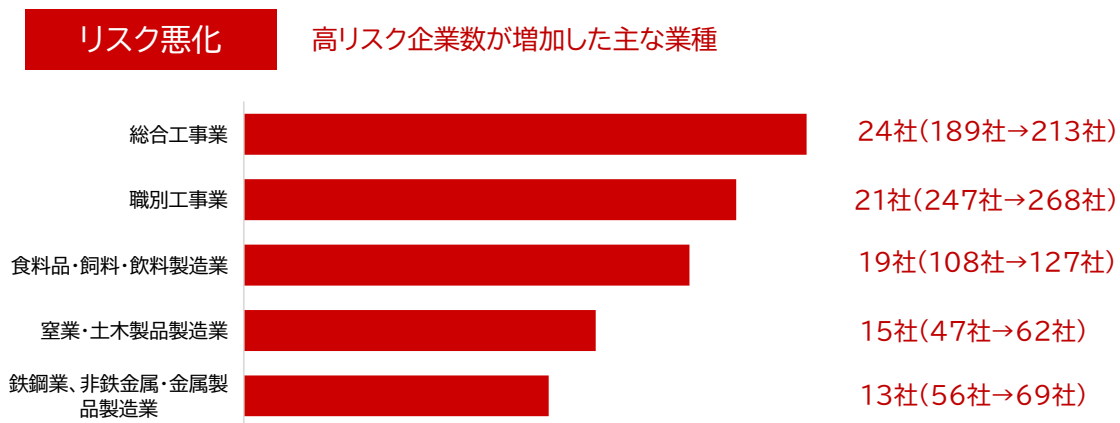


2024年12月から増加数は「総合工事業」が24社で最多

2024年12月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「総合工事業」が24社増(189社→213社)と最も多く、「職別工事業」が21社増(247社→268社)、「食料品・飼料・飲料製造業」が19社増(108社→127社)となった。

「総合工事業」を含む『建設業』については、以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえる。『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

2024年12月比 高リスク企業が増加した業種中分類



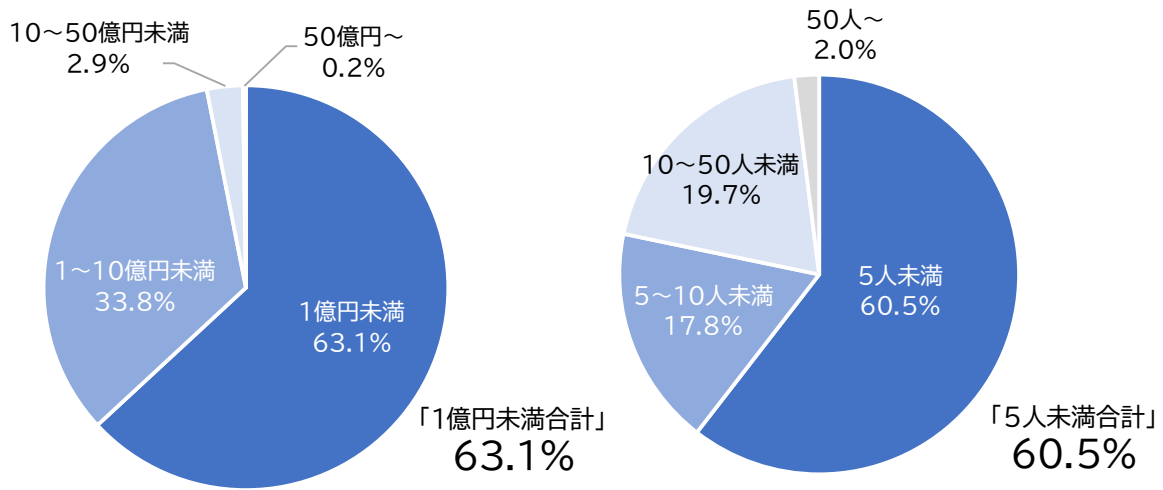
売上高「1億円未満」が高リスク企業の6割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1億円未満」が1321社(構成比63.1%)で6割超を占めた。次いで、「1～10億円未満」が707社(同33.8%)となり、小規模企業で高リスク企業が多い結果となった。一方、「50億円以上」でも5社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5人未満」が1266社(同60.5%)と最も多く、「10～50人未満」が413社(同19.7%)、「5～10人未満」が372社(17.8%)と続いており、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(左) 売上高別 高リスク企業数

(右) 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025年8月の茨城県内の企業倒産は17件に達し、今年最多を記録した。1～8月の累計は105件と前年を上回るペースで推移している。背景には、資材高、人手不足、物価上昇、借入金返済の本格化など、複合的な要因がある。倒産予備軍といえる高リスク企業も2025年6月時点で2093社にのぼり、半年前から13社増加した。

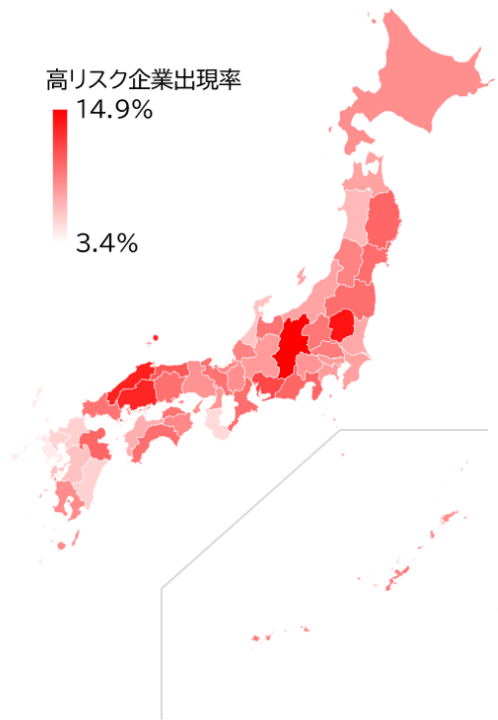
業種別にみると、まず『建設業』の苦境が際立つ。慢性的な人手不足と資材価格の高止まりが直撃し、特に小規模事業者は体力の限界に近づいている。倒産増加は避けたい情勢だ。『製造業』では勝ち組と負け組の二極化が進んでいる。価格交渉力を持ち、コスト上昇分を販売価格に転嫁できる企業は持ちこたえているが、交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。ただ、新技術への投資やDXによる効率化に取り組んできた企業は、生産性を高め競争力を確保するなど、光も見える。

リスクが減ってきたとされる『運輸・通信業』や『小売業』でも油断はできない。「運輸業」は「2024年問題」によるドライバー不足と人件費高騰が続き、運賃を十分に上げられない企業は経営難に陥るリスクが高い。「飲食料品小売」や「飲食店」も、消費者の節約志向が根強く、値上げが難しい中で物価高と人件費高騰の板挟みにある。コロナ禍からの資金繰り改善が十分でなかった企業は、再び高リスク企業に逆戻りしかねない。

そこに追い打ちをかけるのが外部要因だ。米国との相互関税15%の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、複数のリスクが重なり合い、県内企業にとって明るい兆しはまだ見えてこない。倒産リスクは当面、高止まりしたまま推移するとみられる。

コスト構造の抜本的見直し、適正な価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材への投資といった対応が欠かせない。さらに、経営が行き詰まる前の段階で事業再生支援スキームや外部の専門家を活用し、変化に先んじて動けるかどうか、生き残りのカギを握ることになるだろう。

高リスク企業企業数/出現率(都道府県別)



都道府県別	企業数	出現率	都道府県別	企業数	出現率
北海道	5,814	8.5%	滋賀県	1,190	8.5%
青森県	1,329	7.6%	京都府	2,986	9.8%
岩手県	1,428	10.3%	大阪府	8,785	8.1%
宮城県	2,487	10.0%	兵庫県	4,371	8.3%
秋田県	769	6.6%	奈良県	458	3.4%
山形県	1,442	9.0%	和歌山県	627	5.1%
福島県	2,252	9.9%	鳥取県	803	10.9%
茨城県	2,093	7.3%	島根県	1,231	13.5%
栃木県	3,040	14.0%	岡山県	2,320	9.8%
群馬県	2,564	9.6%	広島県	5,037	13.2%
埼玉県	5,885	9.3%	山口県	1,636	9.6%
千葉県	3,904	7.6%	徳島県	974	8.8%
東京都	15,421	7.9%	香川県	1,515	9.7%
神奈川県	6,049	7.9%	愛媛県	1,316	7.0%
新潟県	2,319	7.5%	高知県	925	9.9%
富山県	1,568	9.7%	福岡県	3,363	5.5%
石川県	983	6.1%	佐賀県	648	5.4%
福井県	1,301	9.0%	長崎県	663	4.3%
山梨県	1,033	8.2%	熊本県	1,324	6.2%
長野県	3,776	14.9%	大分県	1,638	10.2%
岐阜県	1,781	7.9%	宮崎県	856	5.4%
静岡県	4,441	10.3%	鹿児島県	1,527	8.6%
愛知県	8,847	11.7%	沖縄県	1,594	9.3%
三重県	2,239	9.9%	全国	128,552	8.7%